

2025 年 2 月 28 日

各 位

株式会社北洋銀行

大槻食材グループ様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、大槻食材グループ様(北海道函館市、代表取締役社長:古川 裕志様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「地域における持続可能なフードサプライチェーン構築」と特定し、自社物流の強化や共同配送の枠組み構築など、地域における持続可能なフードサプライチェーンを構築する取り組みにより、社会へのインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【大槻食材グループ様の概要】

本社所在地	北海道函館市東雲町7-11
代 表 者	代表取締役社長 古川 裕志様
設 立	1955 年 4 月 (1948 年 4 月 創業)
業 種	食品卸売業

【本ファイナンスの概要】

契 約 日	2025 年 2 月 28 日
金 額	88 百万円
期 間	10 年
資 金 使 途	設備資金

【契約記念の様子】



左:大槻食材株式会社

代表取締役専務 宮坂 雅宏 様

右:株式会社北洋銀行

執行役員函館中央支店長 今木 賢人

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

大槻食材グループ ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025 年 2 月 28 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、大槻食材グループ（以下、「同グループ」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同グループの事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

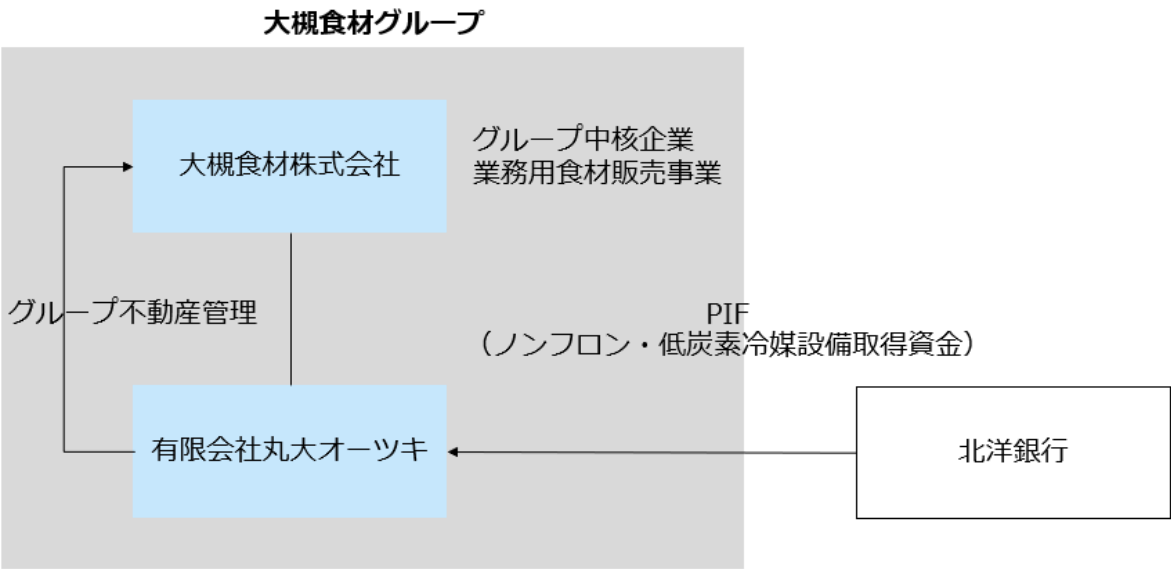
目次

1. 企業概要	4
(1) グループ概要	4
(2) 理念体系	6
(3) 事業概要	9
(4) サステナビリティ活動	21
2. インパクトの特定	29
(1) バリューチェーン分析	29
(2) インパクトニーズの確認	35
(3) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	42
3. インパクトの評価	43
4. インパクトのモニタリング	46
5. 情報開示	46

1. 企業概要

(1) グループ概要

大槻食材グループは、北海道函館市に本社を置き、大槻食材株式会社を事業中核会社として、道央・道南エリアを中心に業務用食材販売事業を展開する企業グループである。本件ポジティブインパクトファイナンスは、北洋銀行より有限会社丸大オーツキに対しノンフロン・低炭素冷媒設備取得資金として融資するものである。グループ各社の概要は以下の通り。



名 称	大槻食材株式会社（グループ中核企業）	有限会社丸大オーツキ
本 社 所 在 地	北海道函館市東雲町 7 番 11 号	北海道函館市松陰町 31 番 18 号
設 立 年 月	1955 年 4 月	1989 年 3 月
資 本 金	48 百万円	50 百万円
代 表 者	代表取締役 古川 裕志	代表取締役 庄司 達郎
売 上 高	12,453 百万円（2024 年 2 月期）	27 百万円（2024 年 6 月期）
社 員	264 名（2024 年 2 月現在）	3 名（2024 年 6 月現在）
主 たる 事 業	業務用食材販売事業	不動産管理業
事業内容	各業務用食材の販売 ● レストラン・ホテル等の外食用食材 ● 学校給食・産業給食・各施設等の給食用食材 ● 仕出・弁当用食材 ● 量販店・デパートの食材 ● 製菓・製パン用食材 ● 小売（C&C）	

事業拠点	【事業所】 ・本社 ・札幌店 ・銭函物流センター	【大槻食品館・キャロット 全 8 店舗】 ・札幌エリア（5 店舗） 本店、北光店、新札幌店、真栄店、すすきの店 ・室蘭エリア（1 店舗） 室蘭店 ・函館エリア（2 店舗） 函館店、七飯店
認証取得	2001 年 2009 年	ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得 ISO22000（食品安全マネジメントシステム）認証取得
沿革	1948 年 1962 年 1963 年 1966 年 1967 年 1975 年 1976 年 1978 年 1980 年 1983 年 1984 年 1989 年 1992 年 2015 年 2022 年	● 大槻商店を函館市で個人創業、甘味料、食品添加物等の販売を開始 ● 「大槻式いか姿焼機」を考案し、いか珍味業界へ特許を無償提供、大ヒット商品ソフトさきいかの開発に繋がる ● 道南地区において学校給食用食材の納入開始 ● 学校給食へ道内初となる調理冷凍食品納入 ● 「大槻食材株式会社」に社名変更し冷凍食品・外食産業用業務用食品の販売拡大 ● 札幌市へ進出、札幌市中央区北 9 条西 19 丁目に大槻食材株式会社札幌店を開設 ● 公益法人学校給食物資開発流通研究協会（学流協）設立 ● 函館本社現所在地に新社屋落成 ● 日本外食流通サービス協会（JFSA）発足、副会長就任 ● 札幌店物流センター現所在地に新社屋建設移転 ● 「学校給食法制定 30 周年記念大会」文部大臣表彰受賞 ● 函館本社に三温度帯冷凍物流センターを新設 ● 有限会社丸大オーツキ設立 ● 「学校給食 100 周年記念大会」文部大臣表彰受賞 ● 学校給食事業への貢献により、大槻輝彦会長が「勲五等瑞宝章」を叙勲 ● 札幌店に三温度帯物流センターを増設 ● 札幌店事務所・キャロット本店移転 ● 小樽市銭函に物流センターを落成。

(2) 理念体系

大槻食材グループは、創業理念として「1. 正しい商いをする。2. お客様・仕入先様を大切にする。3. 社員を大切にする。」を掲げている。

「1. 正しい商いをする。」

創業当時業界内で横行していた業者との癒着の中でリベート収入に依存した商売を行っていた同業他社とは一線を画し、リベート取引は一切行わず業者との癒着関係を完全に排除した形でお客様や地域のために商売を行うという創業者の強い決意から生まれた理念である。

「1. 正しい商いをする。」には「土魂商才」を持って直球勝負で進む、信念を貫いてわが道を進む気構えで、頑ななまでに独創力で正々堂々と実践するという想いが込められている。1970年代に、いかを原料とした製品製造方法を開発（特許取得）した際は製法を自社で独占するのではなく、函館管内の製造業者に無償提供する事で道南エリア全体の産業発展に貢献した。当時の製法無償提供が縁となり開始した地元製造業者への食品添加物提供は、今でも同グループの中核事業の一つとして継続している。

上記のように、創業来「1. 正しい商いをする。」を愚直に続けてきた事が、同グループ発展の礎となり、法令遵守やコンプライアンスの徹底を追求する運営方針につながっている。

「2. お客様・仕入先様を大切にする。」

お客様のお役に立つことを愚直に行い続け、食に関するお客様ニーズの多様化や品質・安全性に関する要請の強まり等の環境変化に柔軟に対応し、お客様・仕入先様とともに成長・発展していくという基本方針を示している。

例えば、大槻食品館・キャロットは一般的なスーパーとは違い、お客様に業務用食材を身近な存在として感じてもらうための拠点づくりを目的にスタートした事業であり、「2. お客様・仕入先様を大切にする。」同グループの姿勢を象徴する取り組みである。

また、仕入先との連携強化の観点では、メーカーと共同での商品勉強会やお客様への企画提案を定期的実施する事で、いち早く情報をキャッチするとともに、社員の商品知識や提案スキルの向上に取り組んでいる。さらに、収集した情報を迅速にお客様に届けるため、自社HPや大槻ジャーナル（自社制作の季節通信）にて旬の食材を活用したメニューやおススメ商品等の情報発信を実施している。以上の取り組みが、ビジョンである「外食産業と食文化の新たな未来へ」の実現につながっている。

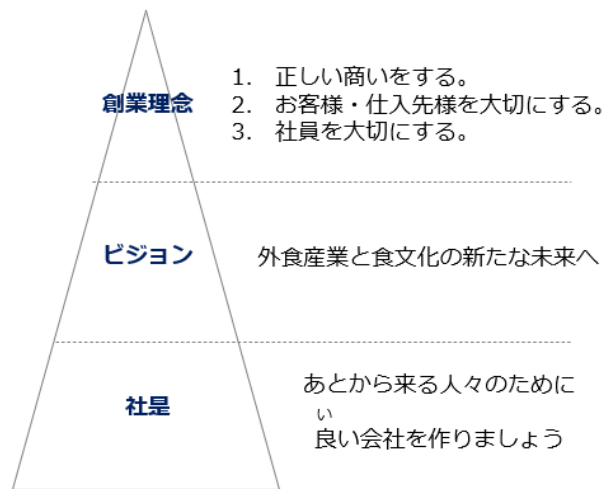
「3. 社員を大切にする。」

3つの理念の中で同グループが最も重要な位置づけと捉えているのが「3. 社員を大切にする。」である。同グループでは、社是である「あとから来る人々のために良い会社を作ら^いましょう」を実践し、将来に向けた様々な投資や働きやすい職場環境の整備・人材育成に関する各種取り組みを進めている。

2022年4月に落成した銭函物流センターは倉庫管理や物流における効率化・自動化を追求した最新鋭の機能が備えられており、作業員の大幅な業務効率化を実現した。また、2025年春より、これまでの年功要素の強い仕組みを抜本的に見直し、社員の頑張りに報いる事のできる新人事制度の運用を開始する予定である。

同グループは今後も、創業以来、変わらず受け継がれてきた3つの創業理念に基づき、裏方、黒子に徹して業務を遂行し、食の安全安心と環境に配慮した企業活動を行っていく方針である。

■ 大槻食材グループ理念体系



【出典：大槻食材グループへのヒアリングにより HKP 作成】

■ 「^い良い会社」とは

- 企業規模で測るのではなく企業価値の勝れた、すなわち存在感がある会社
- 単に経営上の数字が^よ良いというのではなく、会社をとりまく総ての人々が、日頃の会話の中で「あの会社は（この会社は）^い良い会社だね」と言ってくれるような会社
- 社員自身が、当社に在籍することの幸せを、末永くかみしめられるような会社

■ 大槻食材グループ社章



【出典：大槻食材 HP より】

【社章に関して】

外側の円～同グループは企業、個人を問わず、総ての事に完全無欠ということはありません、心と力を合わせ、お互いの足りない部分を補い合い、協調・協力することによって企業を守っていくことが重要と考えている。言い換えれば、完全な円というものは無く、多少いびつな円こそが企業の現実である。そして完全な円に近づけようとする改革・改善の努力が、企業を育てる。楕円形のレイアウトには、これらの意図が込められている。また、横長楕円形は企業の安定と永続を願い、重心を低くし謙虚さを忘れない、企業姿勢を表現している。加えてこの円は、当社の創業者・大槻輝彦祖の頭文字である「O」を形どったものであり、創業の精神を忘れないようにとの願いが込められている。

中の F～同グループの食へのこだわりを Food（食品）の頭文字として表していると同時に、「商い」は常に正々堂々と公明正大に行なっていくという“Fair Play”の精神を意味している。

(3) 事業概要

A. 事業内容

道央・道南エリアを中心に業務用食材販売事業を展開する大槻食材グループは、メイン事業である飲食店やホテル・レストラン・病院等への食材卸売販売に加え、渡島・松山管内全域の学校給食用食材提供や大槻食品館・キャロット全 8 店舗における食材販売を通じて、地域におけるフードサプライチェーンを支えている。

同グループの強みは、圧倒的な商品ラインナップと商品仕入・企画・販売・メニュー開発までワンストップで提案するコンサルティング能力である。全国各地の食品メーカーから取り寄せた 20,000 を超える取扱いアイテムの中から、お客様の多様なニーズに応える最適な提案を、豊富な商品知識と企画・提案力を発揮する事で実現している。

■ 事業俯瞰図

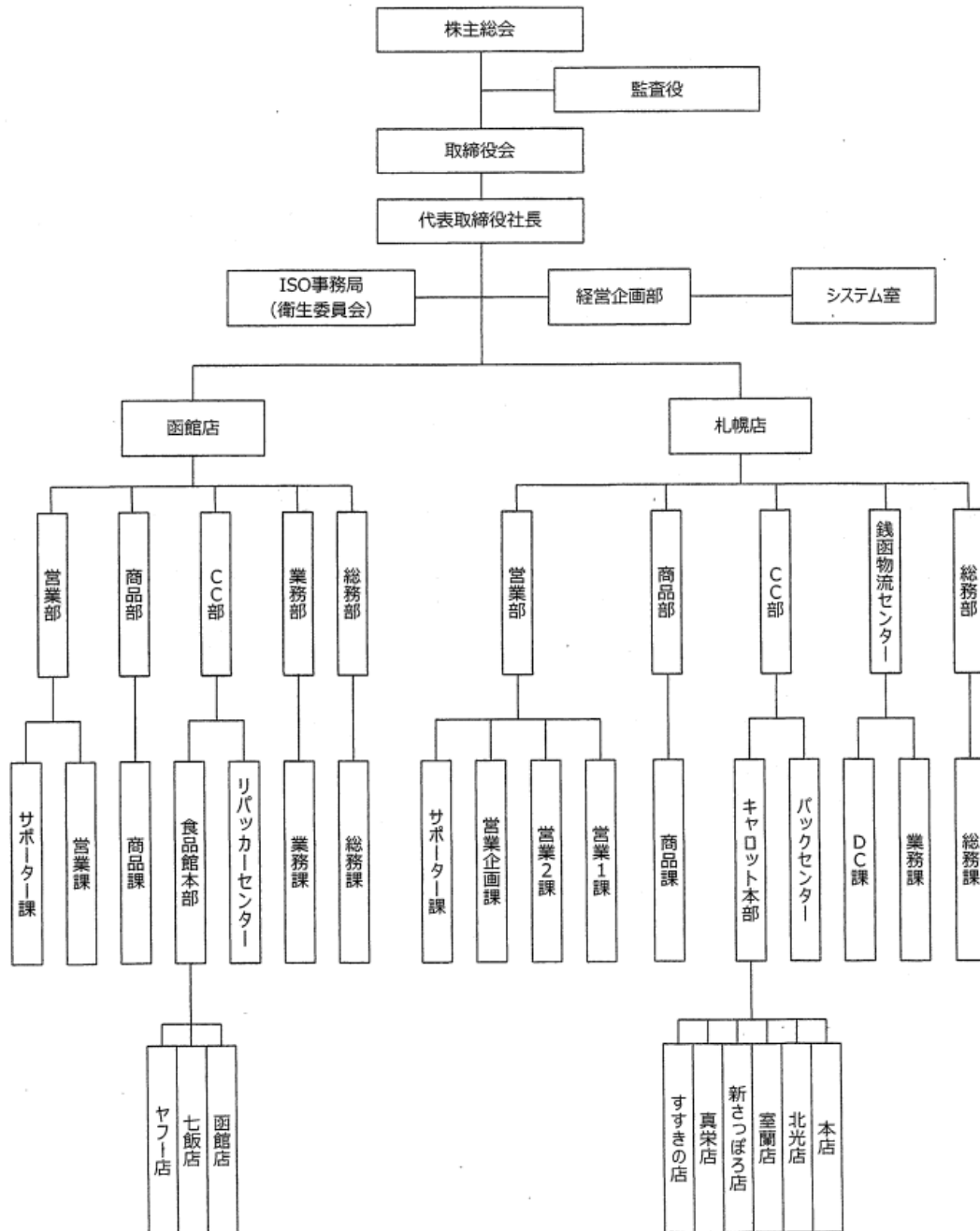


【出典：大槻食材グループへのヒアリングにより HKP 作成】

B. 組織体制

大槻食材グループの組織体制は以下の通りである。同グループの業務執行に関わる決定機関である取締役会は代表権を持つ社長・専務を含む7名の取締役と2名の監査役で構成されている。支援活動に関して、品質管理はISO事務局（衛生委員会）が、全社的な事業戦略の策定は経営企画部が担っている。主活動に関しては、函館・札幌の2つの事業エリアごとに管理・統括が行われており、各地域の特色にあわせた施策・企画が展開されている。

■ 大槻食材グループ組織図



【出典：大槻食材グループ提供資料】

■ 大槻食材グループ部門別機能

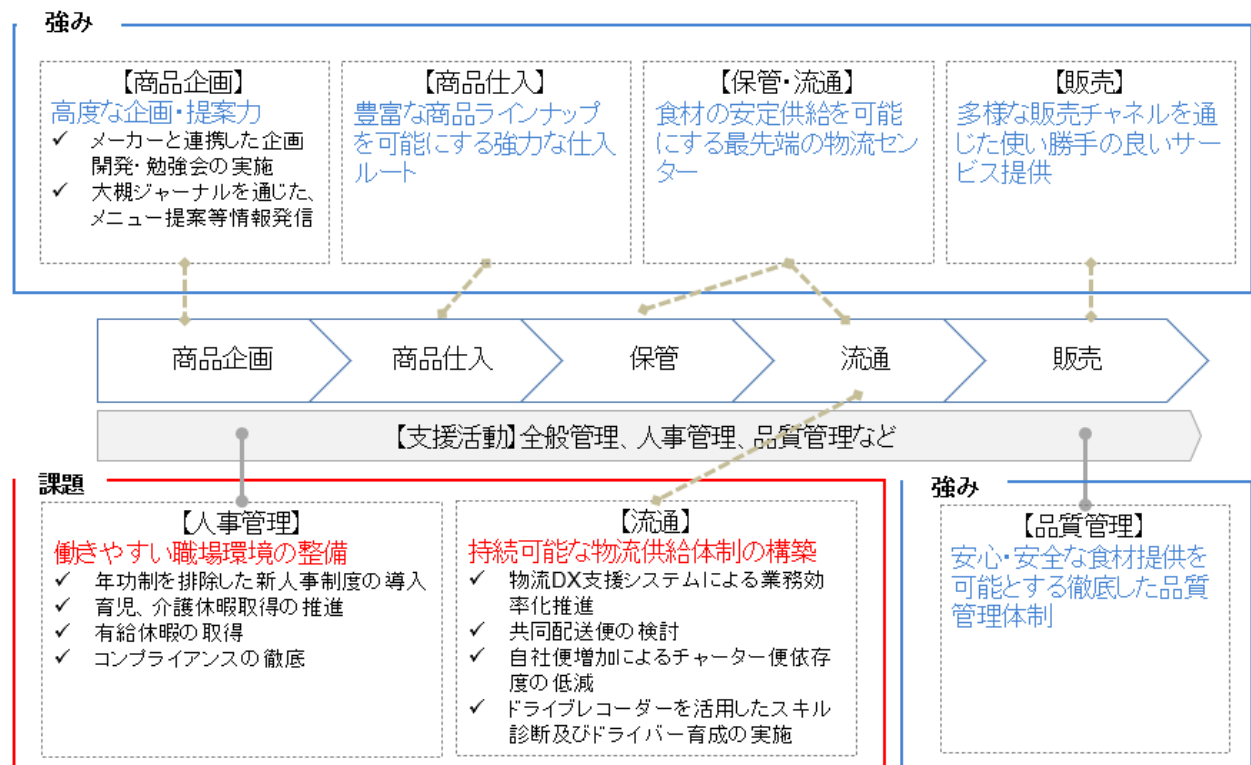
部門	役割
営業部	営業（外勤）：日々の営業活動の中で得た情報をもとに、商品情報の提供やメニュー提案を実施。単なるルートセールスではなく「企画・提案型」を心がけ現場の最前線でお客様のお役に立てるよう日々業務に取り組んでいる。 サポーター（内勤）：お客様からの注文に対して、受注処理や各種問い合わせに対応し、営業活動を全面的にサポートする。
商品部	「仕入れ」を担当する部門。各メーカーとの交渉を中心に、商品の発注業務や在庫の管理業務、商品の管理業務全般を中心に実施。
業務部	倉庫業務と配送管理を所管する部門。倉庫業務は、商品入荷作業から出荷作業までの物流に関わる業務（3温度帯での商品管理や庫内商品管理業務）を実施。配送管理部門では、配送ルート策定や配送管理システムを活用した円滑な納品業務を実施。
総務部	経理・人事・財務など専門的分野から会社を支える。会社全体の庶務業務も行っており、業務の守備範囲は多岐にわたる。
CC事業部	「大槻食品館・キャロット」を所管する部門。各店の取り組みや販売戦略、発注等の取りまとめを実施。

【出典：大槻食材グループへのヒアリングにより HKP 作成】

C. 事業の特徴

バリューチェーンにおける、大槻食材グループの事業の特徴を下記の通り整理した。

■ 大槻食材グループのバリューチェーン



【出所：大槻食材グループへのヒアリングにより HKP 作成】

(a) バリューチェーンにおける強み

● 商品企画～高度な企画・提案力

同グループはメーカーと連携した企画開発・勉強会を定期的実施する事で、企画提案力の強化・研鑽を進めている。また、日々の営業活動や自社 HP、大槻ジャーナル（自社制作の季節通信）等、お客様に対し情報発信を行う機会が多くある事が、社員の企画・提案力を育む要因となっている。

■ 企画開発勉強会の様子と大槻ジャーナル



【出典：大槻食材 HP より】

● 商品仕入～豊富な商品ラインナップを可能にする強力な仕入ルート

同グループの圧倒的な商品ラインナップの基盤となっているのは、創業来培ってきた仕入先メーカーとの信頼関係である。商品企画でも述べた通り同グループはお客様の多様なニーズに応えるため、メーカーとの連携強化を推進し、より付加価値の高い商品の流通に取り組み続けてきた。その結果として、現在の20,000を超える取り扱いアイテムの提供を実現している。

また、豊富な商品ラインナップ実現に重要な役割を果たしているのが JFSA（日本外食流通サービス協会）である。JFSA は「豊かな食文化を創る」をスローガンとして 1980 年に設立された日本最大の業務用食品卸チェーン（現在会員 31 社・賛助会員 115 社が所属）であり、同グループは副会長として設立当初より参画し現在も中心的な役割を果たしている。JFSA では共販事業活動として、国内外からの一括共同購入、優良商品の選定、提案メニューや PB 商品の企画開発、効率的な流通システム運用、マーケティング情報収集、営業支援情報の提供、研修・能力開発等の支援を会員に対し実施している。同グループは JFSA に加盟する事で、独自性の強い PB 商品等を含む幅広い商品ラインナップの提供を可能としている。

■ JFSA 概要

 	基本理念	「全国同一の流通サービスや商品の取り扱い、全国同一精神で同一政策を遂行する」
	スローガン	「豊かな食文化を創る」
	共販売上高	会員市場販売高：5,327.2億円（2023年度） 賛助会員からの購入高：788.6億円（2023年度）
	会員	- 北海道ブロック：正会員6、登録会員3 - 東北ブロック：正会員6、登録会員5 - 関東地区：正会員1 - 中西部ブロック：正会員10 合計31会員
	賛助会員	国内優良メーカー115社

【出典：JFSAHP 内容より HKP 作成】

● 保管・流通～食材の安定供給を可能にする最先端の物流センター

同グループが将来に亘り食材の安定供給を実現していくうえで、極めて重要な位置づけにあるのが2022年に落成した銭函物流センターである。同センターは敷地面積15,000㎡、延床面積9,200㎡、1万2,000SKU（ストックキーピングユニット）を取り扱う巨大規模で、センターの根幹を成すDPS（デジタルピッキングシステム）とクロスベルトソーター（自動仕分け機）について最新の設備を取り入れたことが特長である。

食材の安定供給を支える基盤であるDPS（デジタルピッキングシステム）は、省配線ネットワークの採用により冷凍庫内にも設置することで正確な業務遂行と効率化を実現している。また、飲食店等からの小ロット注文等バラ仕分け商品への対応では、ヤマト運輸にも採用されているクロスベルトソーターを採用。120シュートがあり1時間当たり7,200個のバラオリコン出荷が可能となっている。入出荷の自動化、省人化、賞味期限チェック効率化の前提となる商品タグ（バーコード）に関して、実商品のJANコード無し商品は入荷時にラベルを貼り、商品コードを一次元、二次元で連携した運用を実施している。

防災の観点では有事の際の対策としてLPG発電機が設置されており、停電時も災害チルド庫・スタンバイ・その他電力で2日間の電力供給が可能である。

同グループの歴史の中で最大規模の投資である本プロジェクトは、業界の課題である担い手不足の深刻化を見据え、次の世代にバトンをつなぐ事を目的としており、センター内のシステム導入に際しては同社の次世代を担う20～30歳代の社員がプロジェクトチームを結成し担当した。最新鋭の機能が備えられた同センターは、倉庫管理・物流業務の大幅な効率化を可能とし、倉庫管理オペレーションの抜本的な見直し（24h勤務体制見直し等）を同時に進めた結果、移転前と比較し年間2,000時間（85%）の残業時間

削減が実現された。今後も同センターを物流の中核拠点とし、更なる労働生産性向上と持続可能なフードサプライチェーン構築に取り組んでいく方針である。

■ 銭函物流センター外観



【出典：大槻食材グループ提供資料】

■ 銭函物流センター概要

項目	内容
所在	北海道小樽市銭函5丁目64番1
面積	敷地面積15,000㎡ 延床面積9,200㎡
温度帯	冷凍庫（-20℃、-50℃） 冷蔵庫・常温庫（冬期0℃、夏期27℃以下） コンベア室等（5℃～10℃）
従業員数	社員64名 パート社員5名 派遣社員16名
在庫アイテム数	平均6,800アイテム 冷凍3,700アイテム 常温・チルド3,100アイテム
在庫数	35,000ケース 冷凍21,000ケース 常温・チルド14,000ケース
納品先数	約800先
配送便	自社便14コース、チャーター便13コース
主要設備	トラックバース24箇所 DPS(デジタルピッキングシステム) クロスベルトソーター（自動仕分け機） 搬送コンベア CO2自然冷媒、代替フロン冷媒 LPG発電機

【出典：大槻食材グループへのヒアリングにより HKP 作成】

■ 色と数字による管理

赤、青、黄、緑の四色で商品在庫や作業状況を管理する事で、わかりやすく誰でもできる作業を追求



【出典：大槻食材グループ提供資料】

■ DPS（デジタルピッキングシステム）を活用した出庫作業

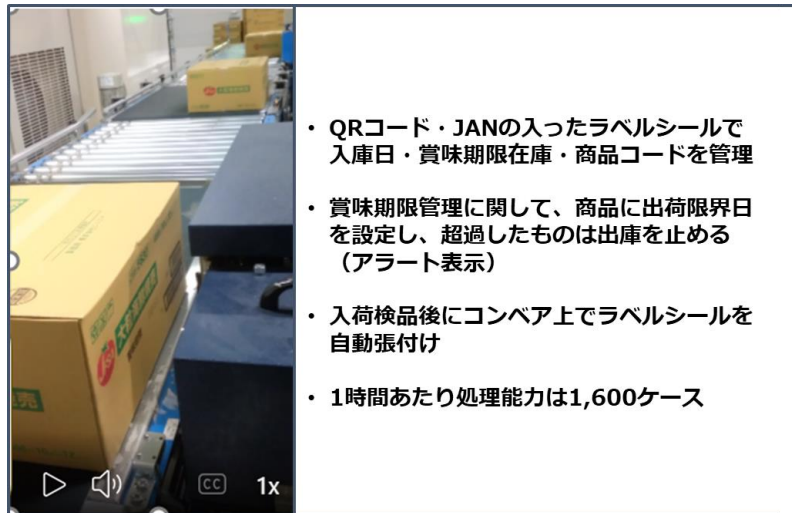
DPS




出庫情報がDPSに反映され、取り出すべき商品棚に光が点灯し、指定された数量が表示される。
⇒出庫業務の効率化と標準化（どこに何があるか把握していなくても出庫作業ができる）、出庫ミス削減を実現

【出典：大槻食材グループ提供資料】

■ 入荷ラインにおけるラベルシール貼付



【出典：大槻食材グループ提供資料より HKP 作成】

■ クロスベルトソーターによる自動仕分け



【出典：大槻食材グループ提供資料より HKP 作成】

■ 災害時対応を見据えた LPG 発電機の設定



【出典：大槻食材グループ提供資料より HKP 作成】

● 販売～多様な販売チャネルを通じた使い勝手の良いサービス提供

大口ロットの発送にとどまらず、バラ単位の発送対応や実店舗における販売等、様々な手段でお客様に食材を提供する事ができる点が、同グループの販売における大きな強みである。一定ロット以上でなければ配送対応が難しい同業者が多い中で、同グループはクロスベルトソーター（自動仕分け機）を効果的に活用する事でバラ単位の配送希望に小回りの利いた対応が可能である。

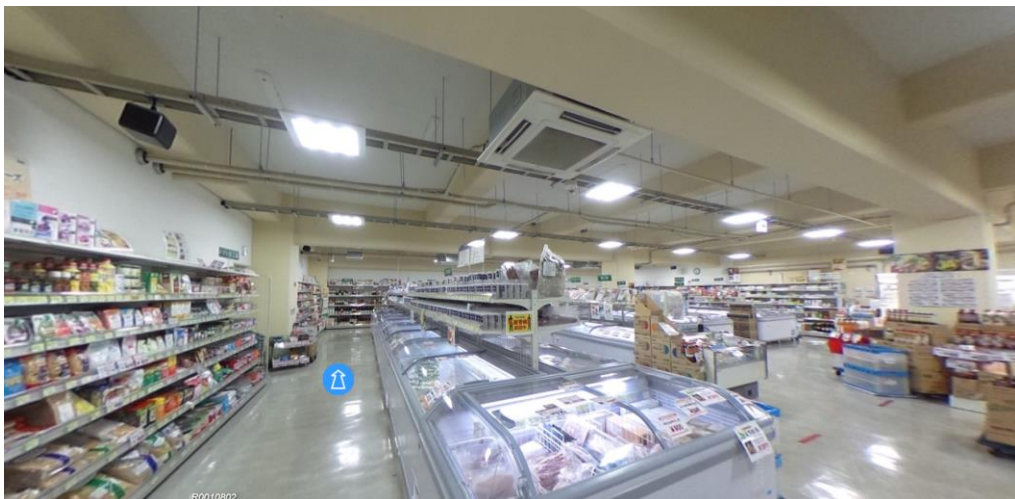
また、定期的な仕入ニーズがなく配送対応が難しい小規模の飲食店に対しても、配送先と変わらないサービスを届けるため、実店舗である大槻食品館・キャロットを展開。地域の飲食店に対し、店舗に行けば幅広い商品ラインナップの中から、欲しい時に欲しいものがすぐに手に入る環境を提供している。

上記の取り組みが多くのお客様から支持を得ており、強みの源泉となっている。同グループは今後も、お客様にとって使い勝手の良いサービスを追求していく方針である。

■ 大槻食品館・キャロット本店外観



■ 大槻食品館・キャロット本店店内様子



【出典：大槻食材 HP より】

● 品質管理～安心・安全な食材提供を可能とする徹底した品質管理体制

同グループは「食」を扱う企業として「安全・安心」な商品を提供するという考えのもと、2009年にISO22000（食品安全マネジメントシステム）の認証を取得。下記の環境及び食品安全方針を掲げ、事業活動を行っている（環境に関する具体的な取り組みは次項サステナビリティ活動環境面に記載）。

■ 環境及び食品安全方針

大槻食材株式会社 環境及び食品安全方針

大槻食材は、創業以来一貫して外食産業の皆様へ業務用食品をお届けして参りました。

業務用食品の多くは、私達の住んでいる地球から生まれる『自然の恵み』であります。

しかし、『自然の恵み』も有限であることを考えるなら、あらゆる資源を無駄なく利用し、リサイクルしながら利用することを真剣に考えなければなりません。

更に私達は、食品の生産から消費までのフードチェーンの中にある企業として、食の安心・安全と品質の向上に努力しなければなりません。

当社が行う業務用食品卸売業に係わる諸活動によって発生する環境影響を限りなく少なくすること、及び、食の安心・安全のための諸施策を確実に実行することが企業の使命であると考え、当社は環境マネジメントシステムと食品安全マネジメントシステムの構築を行い、継続的な改善、及び、環境保全と食品安全に向けた積極的な取り組みを行います。

- 1 当社の事業活動によってもたらされる事項について、環境影響と食品安全に関する目的及び目標を設定しその見直しを行うとともに、環境汚染の予防と食品安全リスクの回避に努めます。
- 2 当社の事業活動によってもたらされる環境影響と食品安全リスクを予防するため、関連する法令、規制要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
- 3 当社の事業活動に伴う、内外部全てのコミュニケーションをもとに、環境影響と食品安全を継続的に改善します。
- 4 この環境及び食品安全方針を文書化し、全ての従業員に周知徹底するとともに、従業員の質の向上に努めます。
- 5 この環境及び食品安全方針は、求めに応じて一般の誰にも公開します。

2019.10.1

大槻食材株式会社

代表取締役社長 古川裕志

【出典：大槻食材 HP より】

(a) バリューチェーンにおける課題

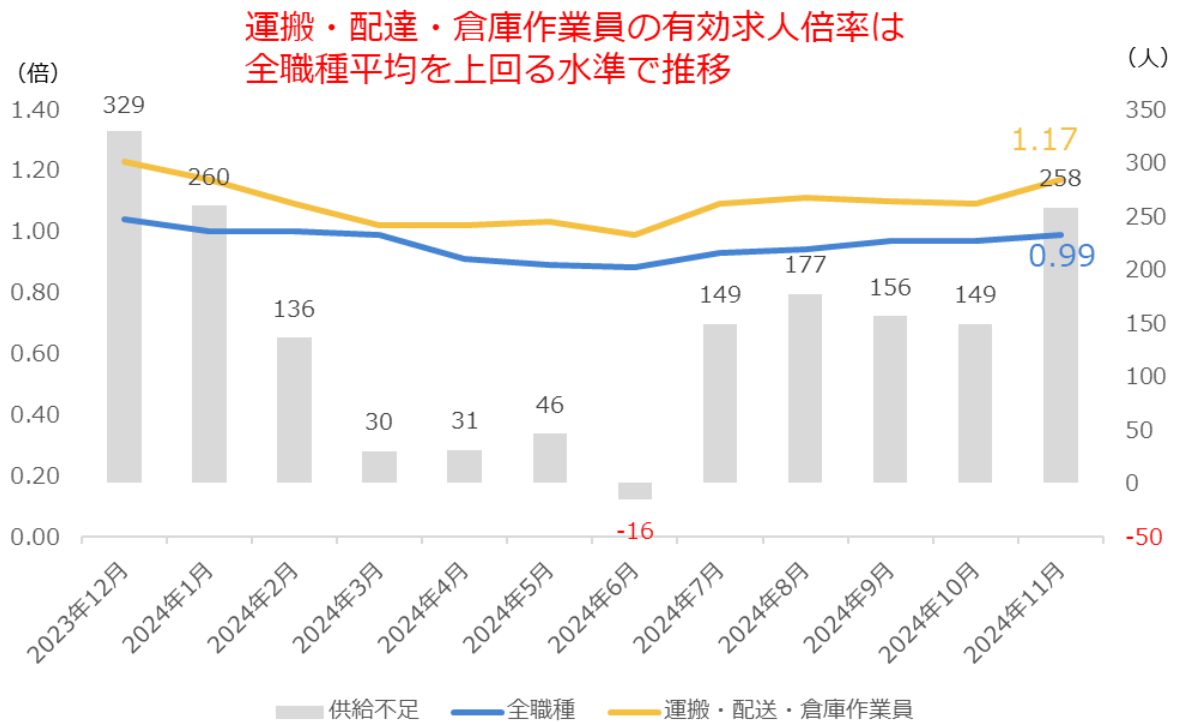
● 流通～持続可能な物流供給体制の構築

深刻な担い手不足を背景に地方圏においてフードサプライチェーン維持に対する懸念が高まっている中で、持続可能な物流供給体制の構築は業界全体として取り組むべき課題である。北海道における運搬・配達・倉庫作業員の有効求人倍率は全職種平均を上回る水準で推移しており、今後担い手不足は更に深刻になる事が予想される。

人手不足の問題に人件費・燃料費の高騰が重なり、運送会社を取り巻く事業環境は厳しさを増している。2023 年における道路貨物運送業の倒産件数は過去 10 年で最多の 328 件（出典：東京商工リサーチ調査）となっており、チャーター便依存度が高い卸売事業者の物流リスクは高まっている。

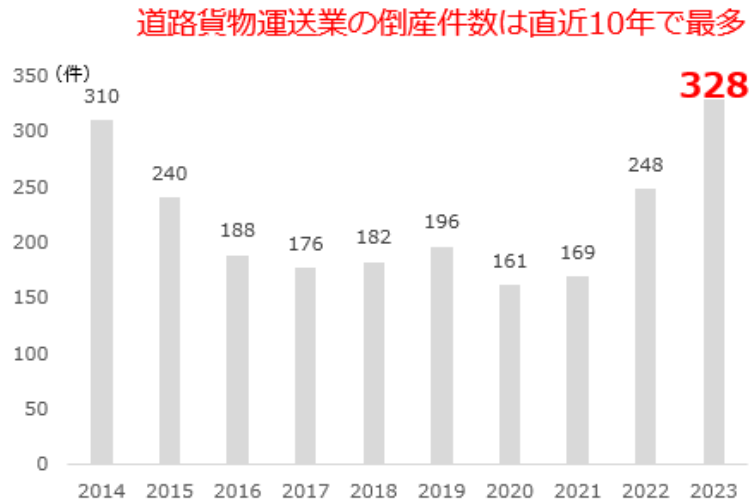
将来に亘り物流供給体制を維持していくため、同グループでは今後共同配送の枠組み（ルート単位での共同配送実現）構築や自社便増加によるチャーター便依存度の低減を進めていく方針である。

■ 北海道における有効求人倍率推移



【出典：北海道労働局データより HKP 作成】

■ 道路貨物運送業の倒産件数推移



【出典：東京商工リサーチ調査データより HKP 作成】

● 人事管理～働きやすい職場環境の整備

3つの創業理念の中で「3. 社員を大切にする。」を最も重視している同グループにとって、働きやすい職場環境の整備は最重要課題である。同グループは、育児休暇取得推進のための制度整備や社員への啓発活動に積極的に取り組んでおり、女性社員の出産後復職率は直近3期連続で100%を達成している。有給休暇取得推進のための制度整備や社員への啓発活動にも力を入れており、社員の年間平均休暇取得日数の既往実績は120日と、全国平均107.0日(出典：厚生労働省令和4年就労条件総合調査 100～299人の企業)を上回る水準である。また、社員が納得感のある評価を得られるような仕組み構築を目指し、これまでの年功制の強い仕組みを抜本的に見直した新人事制度の策定を進めており、2025年春より運用を開始する予定である。今後も、創業理念に則り、社員が働きやすい職場環境の整備に取り組む方針である。

(4) サステナビリティ活動

(a) 環境面

● ISO14001(環境マネジメントシステム)認証の取得

大槻食材グループは、自然の恵みは有限であり守り育んでいく事が食材を取扱う事業者としての責任であるという考えに基づき、省エネの推進（LED 照明への切替や環境に配慮した機器への更新）や廃棄物の削減・リサイクルといった環境に配慮した取り組みを実践している。ISO14001(環境マネジメントシステム)認証は、その集大成として取得したものである。また、さっぽろエコメンバー¹にも加入（レベル3で登録）し、地域と一体となり環境に配慮した取り組みを推進する活動に積極的に協賛している。

■ ISO14001・22000 審査登録証



【出典：大槻食材 HP より】

■ さっぽろエコメンバー



【出典：大槻食材 HP より】

¹ 札幌市が主催する環境に配慮した取り組みの輪をさらに広げ、地球を守るよりよい環境づくり、まちづくりを目指して認定を行う制度。企業の環境に配慮した取り組み状況に応じて3段階のレベル分けが行われ、レベル3は最上位のレベル。

- ノンフロン・低炭素冷媒機器の導入

大槻食材グループは銭函物流センター及び大槻食品館・キャロットで使用する冷媒設備に関して、ノンフロン・低炭素冷媒機器を積極的に導入することで CO2 排出量削減に取り組んでいる。2025 年には函館物流倉庫におけるノンフロン・低炭素冷媒機器の導入を計画しており、設備更新資金として本ポジティブインパクトファイナンス及び環境省の「コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業補助金」が充てられるものである。函館物流倉庫に導入予定のノンフロン・低炭素冷媒機器は従来設備と比較し年間 185.9 t の CO2 排出量削減効果が見込まれている。

- 銭函物流センターにて導入済のノンフロン・低炭素冷媒機器



【出典：大槻食材 HP より】

- 大槻食品館・キャロットにて導入済のノンフロン・低炭素冷媒機器

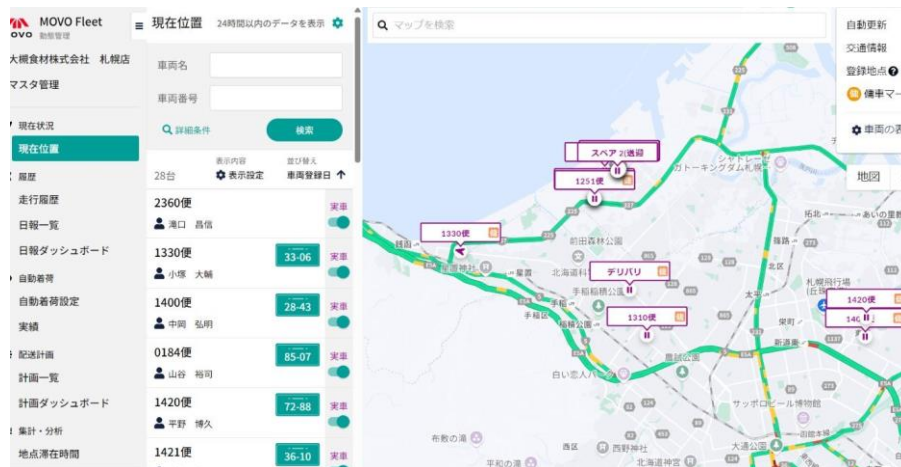


【出典：大槻食材 HP より】

● 物流 DX 支援システム（MOVO）を活用した物流効率化とエコドライブの推進

大槻食材グループでは物流 DX 支援システム（MOVO）を活用し納品開始から終了まで運送状況をリアルタイムで把握する事で、効率的な車両管理を実現している。また、東京海上日動火災保険と提携し、DAP（通信機付きオリジナルドライブレコーダー）を活用したドライバーのスキル診断や運転指導を通じたスキルアップを実施する事で、運送業務効率化と安全性向上を推進している。上記の取り組みの結果、運送業務の効率化やエコドライブの推進が実現され、物流プロセスにおける CO2 排出量削減に繋がっている。また、環境配慮型車両への入替も段階的に進めている。

■ 物流 DX 支援システム（MOVO）を活用した配送管理



【出典：大槻食材グループ提供資料】

■ DAP（通信機付きオリジナルドライブレコーダー）を活用したドライバーのスキル診断



【出典：大槻食材グループ提供資料】

● 環境に配慮した商品の情報発信・提案

大槻食材グループは日々の営業活動や大槻ジャーナルを通じて、脱プラスチック食材容器や廃棄物削減に寄与する簡易包装商品等の環境に配慮した商品情報発信・提案を行っている。

また、販売先に対してメーカー加工済みカット食材の提案を行う事で、川下事業者の業務効率化や食品廃棄ロス削減に貢献している。

今後もサプライチェーン全体における環境に配慮した商品の取り扱い増加を実現させる取り組みを積極的に実施していく方針である。

■ 大槻ジャーナルを通じた脱プラスチック食材容器の提案



【出典：大槻食材 HP より】

(b) 社会面

● 渡島・檜山管内全域の学校給食用食材提供を通じた食育への貢献

大槻食材グループは、1963年から渡島・檜山管内全域を網羅する学校給食センターに対し学校給食用食材の提供を継続している。1966年に道内で初めて学校給食へ冷凍食品を納入。学校給食事業における長年の貢献が評価され、1984年の「学校給食法制定30周年記念大会」及び1989年の「学校給食100周年記念大会」において文部大臣表彰を受賞、1992年には創業者の大槻輝彦氏が「勲五等瑞宝章」を叙勲した。

また、大槻食材株式会社 代表取締役 古川裕志氏は公益社団法人学校給食物資開発流通研究協会（学流協）の会長を務めており、学流協は大手食品メーカーと連携した工場見学、出張授業、料理教室等食に関する様々な体験活動機会の提供（学流協食育サポートプログラム）や学校関係者のニーズを採り入れた公的規格以上の製品（推奨品）企画開発・審査、奨励品を活用した献立例の紹介等を通じて、児童生徒の健康や食育に貢献している。

■ 奨励品を活用した献立例

ごはん・牛乳・すいとん汁・金平包み焼き・ゴマ和え・しそひじき

／給食費 275円

■長万部町学校給食センター ／ 佐藤桃子先生
流通会員：大槻食材株式会社

■ねらい

子ども達に大人気のゴマ和えを地場産物のアスパラガスとキャベツで作りました。甘めの味付けで野菜が苦手な子どもでもたくさん食べられます。おかずが甘いのですし酸味のあるしそひじきをごはんの上にのせました。鉄分たっぷり、味のバランスも良く、箸が止まらないメニューです。

この献立の栄養量(小学校中学年)

栄養素等	栄養量
エネルギー(kcal)	650
たんぱく質(g)	23.2
脂質(%)	17.4
ナトリウム(mg)	951
(食塩相当量g)	2.4
カルシウム(mg)	385
鉄(mg)	7.3
ビタミンA(μgRE)	171
ビタミンB1(mg)	0.57
ビタミンB2(mg)	0.48
ビタミンC(mg)	24
食物繊維(g)	5.7
※マグネシウム(mg)	121
※亜鉛(mg)	3.4



【出典：公益社団法人学校給食物資開発流通研究協会 HP より】

● 最終消費者の安心・安全・健康に配慮したメニュー提案及び衛生管理面の啓発活動実施

大槻食材グループは、健康に配慮したメニューの提案を通じて、最終消費者の安心・安全・健康に貢献している。例えば、大槻ジャーナルにおける減塩・発酵食品メニューや高齢者が食べやすいサイズにカットした食品の提案、プラントベースフードに関する情報発信を行っており、今後も最終消費者の健康維持に寄与する企画提案・情報発信を積極的に実施していく方針である。また、最終消費者に安心・安全な食材を提供する事を目的に、サプライチェーンの川下の事業者向けに同グループ作成の衛生管理ニュースを定期的に発信する事で、サプライチェーン全体の衛生管理意識向上に取り組んでいる。

■ 大槻ジャーナルを通じた最終消費者の健康に配慮したメニュー提案



ヘルシーに美味しく♪
減塩・発酵食品メニュー

ミツカン
カンタン汁 1.8L

風味がまろやかで旨み成分をバランスの
良い味わい。お酢が主張の様々な料理
に「カンタン」にお使い頂けます。

ヤマサ
減塩つゆ (4倍濃縮) 1.8L

塩分よりも旨み成分を濃縮した減塩つゆ。
塩分をお酢の代わりに使えて、しつこ
りとした味わいのが特徴です。

減塩チキンかつ野菜あんかけ

さっぱり美味！油淋鶏

あさりとキャベツの旨味うどん



「思いやり」を食卓に

ご年配の方や小さなお子様まで、毎日の食事を笑顔で美味しく
食べられる食品を厳選しました。

大量調理の際、タイスカットだと
均等に盛り付けることが出来ます。

サンテンフーズ
黄鰐タイスカット C(11.5cm)
1kg

サンテンフーズ
秋鮭タイスカット (2cm)
1kg

日東ベスト
HG (ホスピタルグルメ) シリーズ

「ホスピタルグルメ」は「おもてなし」のコンセプトに、
アレルギーが少なく、かつ安心して食べられる食
品に力を入れています。同じ日は普通食の「おもてなし」
と違い、「何のやまでまじりいらず」に仕上げた、
調理済みの冷凍食品のシリーズです。

・やわらかチキン増焼 750g
・やわらかチキンステーキ(50ヶ) 600g
・やわらかいもの無糖 500g

学校給食等小さなお子様安心して食べられる
美味しい個包装デザートです。

ニコレイ
原産トック 40g
・メープルカスタード
・ココアバナナ Fe

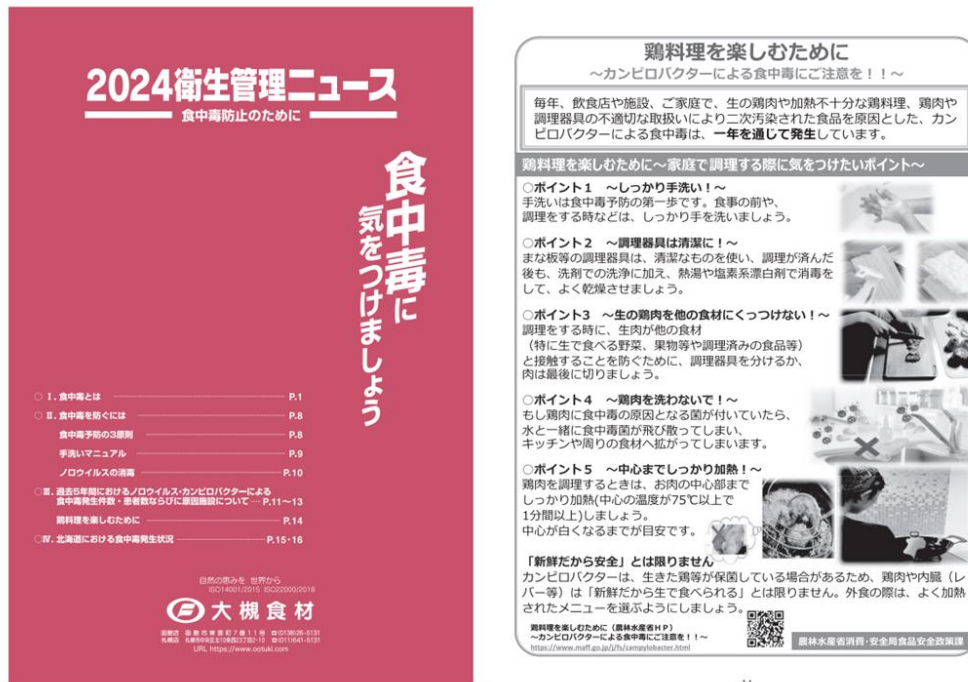
日東ベスト
お菓子のリンゴのタルト 35g
・チョコタルト 30g
・焼プリンタルト 30g

「プラントベースフード」の広まり

今現在肉などを模した「プラントベースフード」という食品が広がっています。植物(プラント)をベースにしたもので、肉の代替品として大豆ミートが流行りました。それに加え最近では、野菜などで作った「代替卵」など商品は多彩化してきています。また、プラントベース専門の外食店も増えてきており外食向けに本格的なデミグラスソースを提供する食品メーカーも有ります。プラントベースは健康志向の高まりや環境問題に対する意識の変化などからここ数年注目を集めてきましたが、関心の高まりが加速しているように感じられます。

【出典：大槻食材 HP より】

■ 大槻食材衛生管理ニュース



【出典：大槻食材 HP より】

● 地域雇用の創出

大槻食材グループは、毎年コンスタントに新卒社員を採用する等、地元人材の採用に積極的に取り組んでいる。例えば、本社のある函館においては、2022 年度 2 名、2023 年度 2 名、2024 年度 3 名の新卒採用（大卒・短大卒・高卒）を継続しており、地域雇用の創出に貢献している。同グループとして今後も優秀な人材確保のための採用活動を強化していく方針にある。

● 道産食材を活用した商品企画・提案による地産地消の推進

大槻食材グループは、地域の旬な食材を活用した商品の企画提案や活用レシピ案の情報提供を販売先に対して実施している。本取り組みは地産地消の推進を通じた川上事業者の発展だけでなく、競合との差別化要素を提供する事による川下のホテル・レストラン事業者の発展にも寄与するものであり、今後も積極的に地産地消を推進する事でサプライチェーン全体の発展を目指す方針である。

■ 大槻ジャーナルを通じた道産食材を活用した商品情報発信



【出典：大槻食材 HP より】

● 全社献血活動を通じた地域社会への貢献

大槻食材グループは、1974 年から全社献血参加活動を 50 年に亘り継続している。献血活動における長年の貢献が評価され、2001 年に献血推進功労者として「北海道社会貢献賞」を受賞。2007 年及び 2019 年に開催された献血運動推進全国大会において厚生労働大臣表彰をそれぞれ受賞した。今後も、全社献血参加をはじめとした地域社会への貢献活動に積極的に取り組んでいく方針である。

全社献血活動 関連受賞歴	1974 年 2001 年 2007 年 2019 年	全社献血参加活動実施 献血推進功労者として「北海道社会貢献賞」を受賞 長年の全社献血参加活動が評価され厚生労働大臣表彰を受賞 第五十五回献血運動推進全国大会において厚生労働大臣表彰受賞
-----------------	--------------------------------------	---

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える取り組み
主活動	商品企画	【環境/社会】 ● 廃棄ロス削減を推進する商品企画の実施 【社会/経済】 ● 社員のスキルアップを目的とした勉強会及び社内テストの実施 ● 地元食材を活用した企画・提案による地産地消の推進 ● 商品ラインナップの強化による、多様なニーズへの対応
	商品仕入	【環境】 ● 環境に配慮した商品の積極仕入 【社会】 ● 最終消費者の健康に配慮した商品仕入
	保管	【環境】 ● ノンフロン・低炭素冷媒機器の導入 ● 破損・発注ミスによる廃棄アイテム数の把握と削減の推進 【社会/経済】 ● ICT による倉庫業務の自動化・効率化推進 ● システムを活用した在庫管理徹底による余剰在庫削減・欠品抑制 ● LPG 発電機設置等による、災害時の冷凍保管体制の確立
	流通	【環境】 ● 環境配慮型車両への入替・エコドライブの実施 【社会】 ● 共同配送便検討や物流 DX 支援システム活用 ● 自社保増加によるチャーター便依存度の低減 ● ドライブレコーダーを活用したスキル診断及びドライバー育成の実施 ● 渡島松山管内における学校給食安定供給を通じた、食育への貢献
	販売	【環境】 ● 販売店舗における省エネの推進（LED 化・ノンフロン冷媒への切替等） 【社会/経済】 ● HP や自社作成情報誌を通じた商品トレンドや調理方法の発信によるお客様満足度の向上 ● お客様満足度向上に寄与する新商品情報の積極的な収集及び迅速な社内共有 ● 多様な販売チャネルを通じた使い勝手の良いサービス提供

支援活動	全般管理 人事管理 品質管理	【環境】 ● ISO14001（環境マネジメントシステム）に準拠した管理体制の構築 ● ペーパーレス化の推進 【社会/経済】 ● 育児、介護休暇取得の推進 ● 有給休暇取得の推進 ● コンプライアンスの徹底 ● 人事制度改定による納得感のある評価運用の実施 ● 地元採用の強化 ● ISO22000（食品安全マネジメントシステム）に準拠した品質管理の徹底 ● 衛生管理ニュース発行を通じた情報提供による、サプライチェーン全体での衛生管理体制強化
------	----------------------	---

【出典：大槻食材グループへのヒアリングにより HKP 作成】

（２）インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、大槻食材グループの事業を「食料品、飲料及びたばこ卸売業（コード：4630）」及び「専門店による食料品小売業（コード：4721）」と特定し、川上の事業を「調理食品製造業（業種コード：1075）」、「肉の加工・保存業（業種コード：1010）」、「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業（業種コード：1020）」、「果実及び野菜加工・保存業（業種コード：1030）」、川下の事業を「レストラン及び移動式飲食業（業種コード：5610）」、「ホテル業（業種コード：5510）」、「病院事業（業種コード：8610）」と特定した。なお、グループ会社の有限会社丸太オーツキ事業は同グループの不動産管理機能を担うものであり、実質的に支援活動業務に含まれることから、インパクト整理における対象から除外した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 大槻食材グループの事業

- 健康に配慮した安心・安全な商品の企画提案を強化していく事で、食を通じて健康を損ねるリスクが抑制され、最終消費者の健康増進及び安全性の向上につながる。また、有給休暇取得推進や社員食堂における栄養バランスのとれた食事提供等、販売店舗において社員が健康的に働く事ができる職場環境の整備を推進している。以上より「健康及び安全性」の NI 低減が認められる。
- 持続可能なフードサプライチェーン構築を進める事で、地域における安定した食糧提供が可能となるため、「食糧」への PI 増大が認められる。
- 地域の食材を取り扱ったメニュー企画提案を強化するとともに、その土地固有の食文化や伝統について情報発信を実施している事から、「文化と伝統」への PI 増大を特定した。
- 地元採用の強化、働きやすい職場環境の整備や人材育成に関する各種取り組みから、「雇用」「賃金」の PI 増大及び「社会的保護」の NI 低減が認められる。
- 同グループ取引先の中には零細・中小企業が多く含まれており、販売先事業サポートを目的とした商品トレンドに関する情報提供・メニュー提案を実施している事が零細・中小企業の発展につながっている事から、「零細・中小企業の繁栄」への PI 増大が認められる。
- ノンフロン・低炭素冷媒機器の導入や共配体制の構築、エコドライブの推進を通じた物流プロセスにおける CO2 排出量削減の取り組みから、「気候の安定性」「大気」への NI 低減が認められる。
- 運送業務における夜間のハイビーム利用・警戒標識がある場所での速度を落とした運転の徹底を通じたロードキル防止の取り組みから、「生物種」「生息地」への NI 低減が認められる。
- 廃棄物削減に寄与する簡易包装商品の取り扱い強化の取り組みを進めている事から「廃棄物」への NI 低減が認められる。

なお、「水域」に関しては、インパクトマップにおいて関連のあるカテゴリとして抽出されているが、大槻食材グループの事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

- インパクトマッピングでは抽出されていないが、渡島檜山管内における学校給食センターへの食料品提供や学流協における各種活動を通じて、食育に貢献している事から、「教育」への PI 増大を特定した。
- また、大槻食品館・キャロット展開により、配送対応が難しい零細・中小企業に対して幅広い商品ラインナップへのアクセスを可能とする事や、地域における共同配送の枠組み構築、自社便割合増加による地域の物流網の維持・強化を推進している事から、「移動手段」への PI 増大を特定した。

B. 川上の事業

- 川上事業者に対して品質管理体制の強化や健康配慮型商品企画・開発に関する働きかけを通じて、最終消費者の健康増進や安全性向上に貢献可能である事から、「健康及び安全性」への NI 低減を特定した。
- 川上事業者である食品メーカーと連携した企画提案により、サプライチェーン全体の発展に寄与する事が地域における安定した食糧提供につながるため、「食糧」への PI 増大及び NI 低減を特定した。
- 川上事業者と連携し地域の食材を取り扱った学校給食メニューの企画提案により、その土地固有の食文化や伝統について次世代に継承していく取り組みを進めている事から「文化と伝統」への PI 増大を特定した。
- 地域の旬な食材を活用した商品提案や活用レシピ案等の情報提供を販売先に対して積極的に行う地産地消推進の取り組みは、川上事業者の発展に貢献可能であるため「零細・中小企業の繁栄」への PI を特定した。

- 簡易包装商品やサプライチェーン全体で生じる食品廃棄ロス抑制に寄与する調理カット済み商品等、川上事業者への廃棄物削減に寄与する商品企画・開発の働きかけを通じて、廃棄物削減に貢献可能であるため「廃棄物」への NI を特定した。

なお、その他のインパクトについては大槻食材グループの事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

C. 川下の事業

- 川下事業者に対し品質管理や健康配慮型商品に関する情報提供を行う事が、最終消費者の健康増進や安全性向上につながることから、「健康及び安全性」への NI 低減を特定した。
- また、バラ単位での商品発送対応や実店舗展開における業務用商品販売等、川下事業者にとって使い勝手の良いサービス提供を実施する事が、地域における持続可能なフードサプライチェーン構築につながるため「食糧」への PI 増大及び NI 低減を特定した。
- 営業活動や HP や自社作成情報誌を通じて、販売先に対し商品トレンドや調理方法等の情報発信を行い競合との差別化要素を提供する事で、川下事業者の発展に貢献可能であるため「零細・中小企業の繁栄」への PI を特定した。
- 簡易包装商品やサプライチェーン全体で生じる食品廃棄ロス抑制に寄与する調理カット済み商品等、廃棄物削減に寄与する商品の取扱い及び川下事業者への提案・働きかけを進める事で、廃棄物削減の推進が可能であることから、「廃棄物」への NI 低減を特定した。

なお、その他のインパクトについては大槻食材グループの事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

＜大槻食材グループの事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

【大槻食材グループ事業インパクトマップ】

バリューチェーン 業種 (国際標準産業分類) 【コード】			当社の事業 食料品、飲料及びたばこ卸 売業 4630		当社の事業 専門店による食料品小売業 4721	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	-		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水	●	●	●	
		食糧		●		
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統			●●	
		ファイナンス				
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●		●	
	平等と正義	社会的保護		●		●
		ジェンダー平等				
		民族・人種平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●●	
自然環境	インフラ					
	経済収束					
	気候の安定性			●		
	生物多様性と 生態系	水域		●		
		大気		●		
		土壌				
		生物種		●		
		生息地		●		
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物		●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

【川上事業インパクトマップ】

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		川上の事業		川上の事業		
業種 (国際標準産業分類)			調理食品製造業		肉の加工・保存業		魚類、甲殻類及び軟体動物 の加工・保存業		果実及び野菜加工・保存業		
【コード】			1075		1010		1020		1030		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争									
		現代奴隷									
		児童労働									
		データプライバシー									
	健康および安全性	自然災害									
		-		●	●	●	●	●	●	●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水									
		食糧	●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
		エネルギー									
		住居									
		健康と衛生									
		教育									
		移動手段									
		情報									
		コネクティビティ									
		文化と伝統	●		●		●		●		
	ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●●
		社会的保護		●		●		●	●		●
平等と正義	ジェンダー平等										
	民族・人種平等										
	年齢差別										
	その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配									
		市民的自由									
	健全な経済	セクターの多様性									
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		
自然環境	経済収束										
	気候の安定性										
				●		●		●		●	
	生物多様性と 生態系	水域		●●		●		●		●●	
		大気		●●							●●
		土壌									
	サーキュラリティ	生物種				●●		●●			
生息地											
	資源強度		●●		●●		●●		●●	●●	
	廃棄物		●●		●●		●●		●●	●●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

【川下事業のインパクトマップ】

バリューチェーン 業種 (国際標準産業分類) 【コード】			川下の事業 レストラン及び移動式飲食業 5610		川下の事業 ホテル業 5510		川下の事業 病院事業 8610		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争							
		現代奴隷		●					
		児童労働							
		データプライバシー							
	健康および安全性	自然災害							
		-		●	●	●	●●	●	
		水	●						
		食糧							
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	エネルギー							
		住居							
		健康と衛生					●●		
		教育							
		移動手段							
		情報							
		コネクティビティ							
		文化と伝統	●●		●				
		ファイナンス							
	生計	雇用	●		●		●		
		賃金	●		●		●		
		社会的保護		●		●			●
	平等と正義	ジェンダー平等							●●
		民族・人種平等							●●
		年齢差別							
		その他の社会的弱者							●●
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配							
		市民的自由							
	健全な経済	セクターの多様性						●	
	インフラ	零細・中小企業の繁栄			●				
自然環境	経済収束								
	気候の安定性							●	
	生物多様性と 生態系	水域				●●			
		大気					●		
		土壌					●		
		生物種					●		
	生息地					●			
	サーキュラリティ	資源強度							
廃棄物		●		●		●			

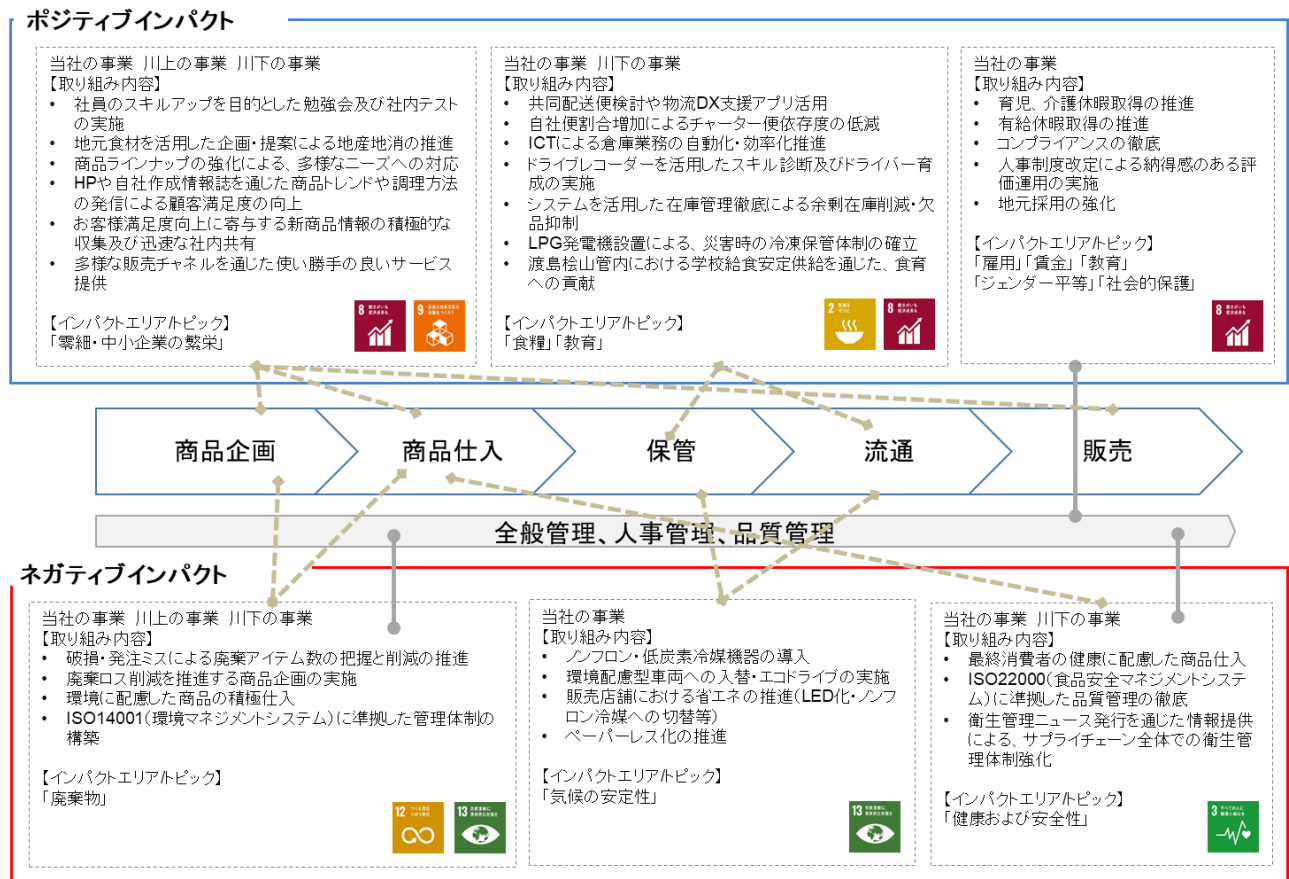
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(2) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs（およびサステナビリティ方針）の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) バリューチェーンでのマッピング

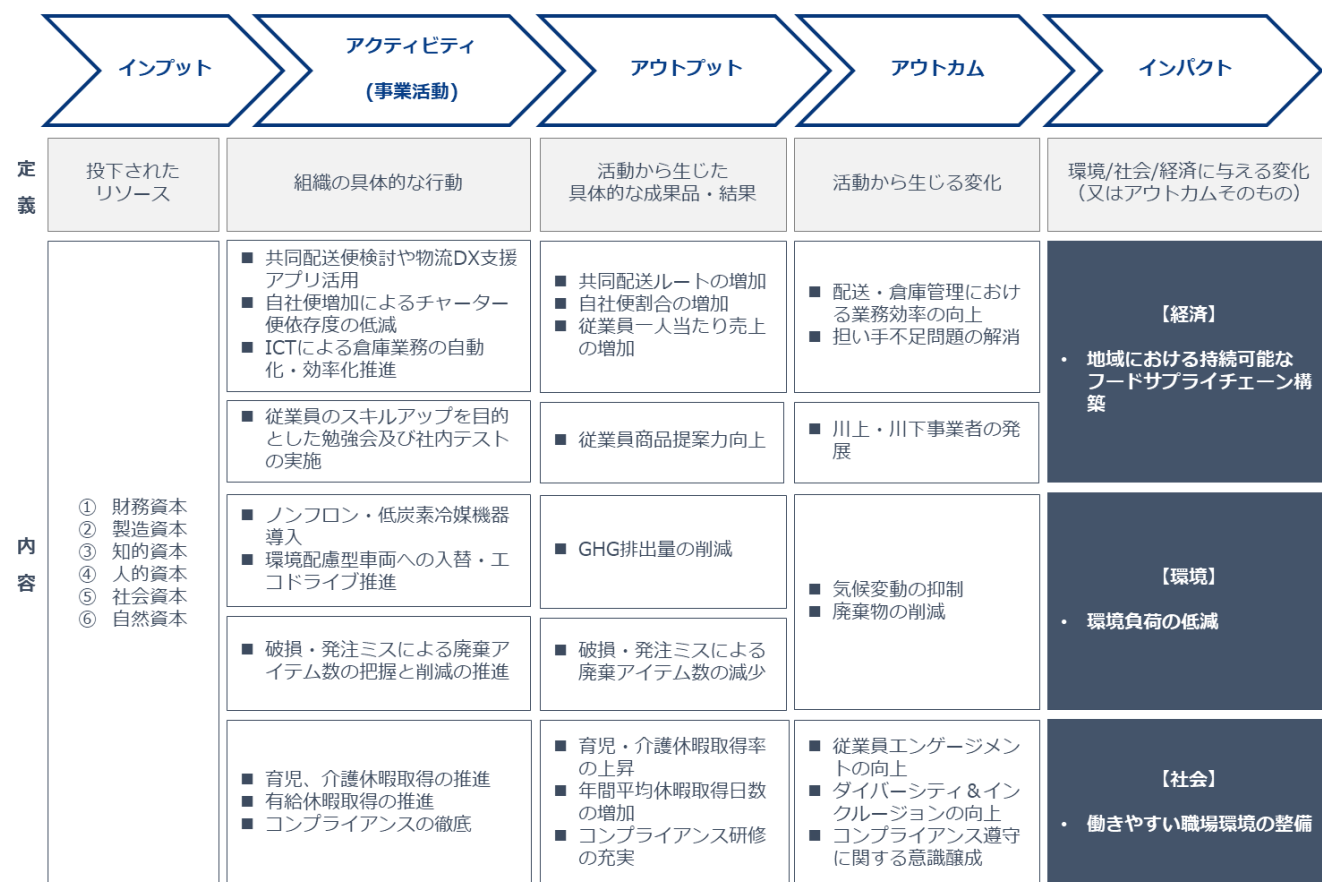


(b) 大槻食材グループのインパクト

以下ロジックモデルに基づき、大槻食材グループのインパクトを整理する。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

■ ロジックモデルによる整理



・インプットの内容（六つの資本）の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：効率化・自動化を追求した最先端の物流倉庫、ノンフロン・低炭素冷媒機器、LPG 自家発電設備、物流 DX 支援システム
- ③ 知的資本：豊富な商品知識、効率的な物流倉庫運用や品質衛生管理に関するノウハウ
- ④ 人的資本：多様なバックグラウンドを持つ人材、高度な提案力を有する人材
- ⑤ 社会/関係資本：取引先・地域社会からの信頼
- ⑥ 自然資本：エネルギー、水など

<インパクトの整理>

➤ 地域における持続可能なフードサプライチェーン構築：コア・インパクト

大槻食材グループ事業のコアとなる強みは、①財務資本（盤石な財務基盤）、②製造資本（効率化・自動化を追求した最先端の物流倉庫）、③知的資本（豊富な商品知識と品質管理ノウハウ）、④人的資本（高度な企画提案力を有する社員）、⑤社会/関係資本（創業来積み上げてきた取引先・地域社会との信頼関係）により生み出されている。

深刻な担い手不足を背景にフードサプライチェーン維持に対する懸念が高まっている地方圏において、同グループが担う役割は非常に大きく、今後同グループの強みを更に発揮した事業展開を進めていく事が、「地域における持続可能なフードサプライチェーン構築」に直結する。

【地域における持続可能なフードサプライチェーン構築のための 4 つの取り組み】

i. 地域における共同配送の枠組み構築

2022 年 4 月に落成した「銭函物流センター」は倉庫管理や物流における効率化・自動化を追求した最新鋭の機能が備えられている事に加え、将来的な銭函エリアにおける共同配送センター併設も視野に用地取得・建設が進められており、同グループのみならず地域や業界全体が直面している担い手不足問題への対応を見据えた物流拠点となっている。今後、同グループとして共同配送の枠組み（ルート単位での共同配送実現）構築に向けた検討を加速していく方針である。

ii. 自社便増加によるチャーター便依存度の低減

深刻なドライバー不足や 2024 年問題への対応、ドライバーの高齢化、後継者不在により地方圏における中小物流企業を取り巻く環境が非常に厳しくなっている。これらの実態を踏まえ同グループは、将来に亘り安定した物流供給を実現していく事を目的に自社便を増加しチャーター便依存度の低減を進めていく方針である。

iii. 倉庫・物流業務の効率化を通じた生産性（社員 1 人あたり売上高）向上

倉庫管理業務に関して、「銭函物流センター」におけるコンベアや DPA、自動仕分システム等の導入により、倉庫作業員の業務負担が大幅に軽減されるとともに安全性も大きく改善された（コンベア導入によりフォークリフトで高所に商品在庫を移動させる作業がなくなったため）。あわせて、倉庫管理オペレーションについても抜本的な見直しを行った事で（業務標準化による属人化の解消や 24h 勤務体制の見直し等）結果的に移転前と比較し年間 2,000 時間（85%）の残業時間削減を実現。

物流業務に関しても、物流 DX 支援システムを導入した事で運送状況をリアルタイムで把握、最適な配送管理が可能となった。また、物流 DX 支援システムとドライブレコーダーを連動させる事で、スキル診断及びドライバー育成を実施。ドライバーの安全性向上やスキル向上を通じた業務効率化を実現している。今後、更なる倉庫・物流業務の効率化の施策を実施していく事で、生産性向上を実現する方針にある。

iv. 社員のスキルアップを目的とした勉強会及び社内テストの実施

地域における持続可能なフードサプライチェーン構築実現のためには、川上・川下事業者の発展が必要不可欠である。同グループは、メーカーと連携した定期的な社内勉強会実施や社内テストを通じて全社員の商品知識や提案スキルの底上げに取り組み、地域の旬な食材を活用した商品提案や活用レシピ案等の情報提供を販売先に対して積極的に行う事で、地産地消の推進を通じた川上事業者の発展、競合との差別化要素提供を通じた川下事業者の発展双方に貢献している。

以上 4 つの取り組みは同グループの創業理念である「1. 正しい商いをする。2. お客様・仕入先様を大切にする。3. 社員を大切にする。」を体現するものであり、事業の中核をなす位置づけにあることから、「地域における持続可能なフードサプライチェーン構築」をコア・インパクトとして特定する。

➤ 環境負荷の低減

大槻食材グループは、ISO14001（環境マネジメントシステム）に準拠した管理体制のもと、環境負荷低減に向けた以下の取り組みを進めている。

i. 省エネ・脱炭素推進の取り組み

同グループは、冷媒機器に関してノンフロン・低炭素化を進めており、銭函物流センター及び大槻食品館・キャロット全店舗において既にノンフロン・低炭素冷媒機器を導入している。本件ポジティブインパクトファイナンス及び環境省の「コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業補助金」を活用した、函館物流倉庫におけるノンフロン・低炭素冷媒導入をもって全拠点の冷媒機器に関してノンフロン・低炭素化が完了する。また、物流プロセスに関する脱炭素の取り組みとして、環境配慮型車両への入替・物流 DX 支援システムを活用した配送業務効率化及びエコドライブ推進を実施しており、今後サプライチェーン全体での CO2 排出量削減や持続可能なフードサプライチェーン構築に寄与するルート単位での共同配送体制の整備を進めていく方針にある。

ii. 廃棄物削減の取り組み

同グループは、簡易包装商品や食品廃棄ロス抑制に寄与する調理カット済み商品の企画提案を通じてサプライチェーン全体での廃棄物削減に寄与する取り組みを推進している。また、今後倉庫業務における廃棄物削減のため、破損・発注ミスによる廃棄アイテム数を把握し、削減のための計画を立て取り組みを実施する方針にある

以上より、「環境負荷の低減」をインパクトとして特定する。

➤ 働きやすい職場環境の整備

大槻食材グループは、創業理念の一つである「3. 社員を大切にする。」に基づき、働きやすい職場環境整備のため積極的に取り組みを進めている。

例えば、社員が納得感のある評価を得られるような仕組み構築を目指し、これまでの年功制の強い仕組みを抜本的に見直した新人事制度の策定を進めており、2025 年春より運用を開始する予定である。また、女性社員の出産後復職率は直近3期連続で100%を達成。男性社員の育児参画の観点では、男性育児休暇取得制度を整備。今後、男性の育児参画を促す啓蒙活動を強化していく事で、男性育児休暇取得率向上を目指していく方針にある。

社員の年間休暇取得日数の既往実績は120日と、全国平均107.0日(出典：厚生労働省令和4年就労条件総合調査 100～299人の企業)を上回る水準である。今後更なる年間休暇取得日数の増加を目指し、ハード面（更なる業務効率化や自動化を可能とする設備の導入）・ソフト面（休暇を取得しやすい人員体制・組織文化・制度の構築）双方において職場環境の整備を進めていく。

また、相談窓口設置等のハラスメント防止体制整備を進めており、今後は定期的に研修を実施していく事で社員のコンプライアンス意識醸成に向けた取り組みを更に強化していく方針にある。

以上より、「働きやすい職場環境の整備」をインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

大槻食材グループのインパクトに対する SDGs のゴールは「2,8,9,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「2,8」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



○ : 大槻食材グループのインパクトに関連するゴール

【出典：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

大規模食材グループの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
 14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
 8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
 8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
 8, 5 8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
 8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
 8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
 8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
 11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動力パー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
 13, 1	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
 13, 1	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
 4, 6	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
 11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
 11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

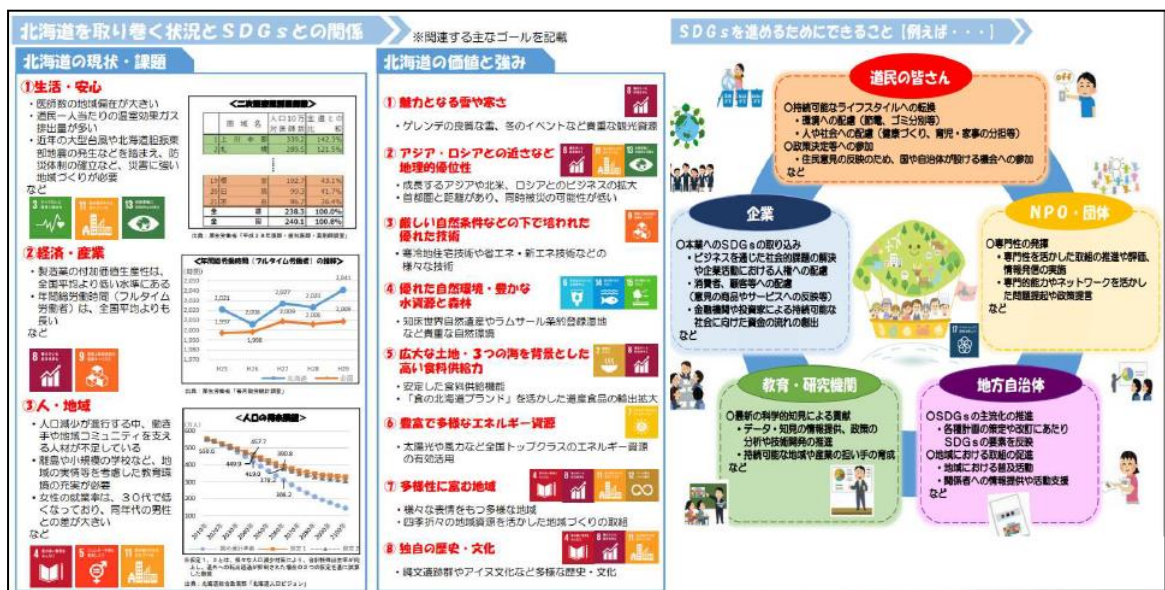
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

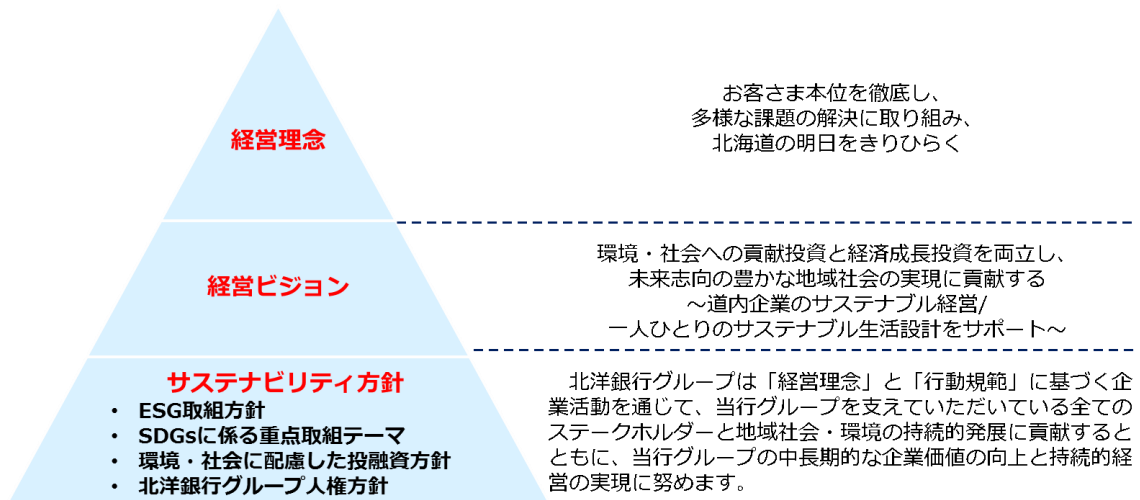


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(3) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した大規模食材グループのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」「3. ガバナンス方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・ 石炭火力発電・石炭採掘事業
- ・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
- ・ 非人道兵器製造
- ・ 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取り組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の低減・管理）、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

地域における持続可能なフードサプライチェーン構築：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質（食糧、移動手段）」 「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	 
取組み内容	① 地域における共同配送の枠組み構築、自社便増加による地域の物流網の維持・強化 ② 倉庫・物流業務の効率化を通じた生産性（社員 1 人あたり売上高）向上 ③ 社員のスキルアップを目的とした勉強会及び社内テストの実施
目標・KPI	① (a) 2030 年度までに共同配送便ルートを新たに 2 ルート確立させる（2031 年度以降の目標は改めて設定） (b) 2030 年度までに自社便の割合を 55%にする（2031 年度以降の目標は改めて設定） ② 2030 年度までに生産性（社員 1 人あたり売上高）を 10%向上させる（2031 年度以降の目標は改めて設定） ③ 2030 年度まで社員の商品知識・提案スキルアップを目的とした勉強会を年 12 回、社内テストを年 4 回実施する（2031 年度以降の目標は改めて設定）

■ KPI 実績と目標

	KPI	2024 年度実績	2030 年度目標
①(a)	共同配送便ルート	0 便（新規取り組み）	2 便
①(b)	自社便割合	41%	55%
②	生産性（社員 1 人あたり売上高）	47 百万円	51.7 百万円（+10%）
③	商品知識・提案スキルアップを目的とした勉強会・社内テスト実施回数	勉強会 6 回 社内テスト 4 回	勉強会 12 回 社内テスト 4 回

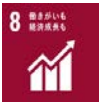
環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	「気候の安定性」 「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連するSDGs	 
取組み内容	① 環境配慮型車両への切替 ② CO2 排出量の把握と、低炭素冷媒の導入、配送業務の効率化等による CO2 排出量の削減 ③ 廃棄物量の把握と、削減計画の実行
目標・KPI	① 2030 年度までに、自社便における環境配慮型車両（燃費基準早期達成車、低排出ガス認定車、HV、EV、PHV、FCV）への切替を 100%実現する（2031 年度以降の目標は改めて設定） ② 2025 年度までに、CO2 排出量（SCOPE1・2）の削減計画とそれに基づく目標を設定し、計画に沿った気候変動への対策をすすめる ③ 2025 年度までに破損・発注ミスによる廃棄アイテム数の削減計画とそれに基づく目標を設定し、計画に沿った廃棄物削減の取り組みをすすめる

■ KPI 実績と目標

	KPI	2024 年度実績	2030 年度目標
①	自社便における環境配慮型車両割合	90%（20 台保有）	100%

働きやすい職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	「生計（雇用）」
関連するSDGs	
取組み内容	① 女性社員の復職時の環境整備・支援 ② 男性の育児参画を促す啓蒙活動の実施 ③ 社員が休暇取得しやすい環境整備・制度構築 ④ コンプライアンス意識醸成のための研修実施
目標・KPI	① 女性社員の出産後復職率 100%を維持する ② 2030 年度までに男性育休の取得率 50%超を達成する （2031 年度以降の目標は改めて設定） ③ 2027 年度までに年間平均休暇取得日数を 130 日にする （2028 年度以降の目標は改めて設定） ④ コンプライアンス研修を年 4 回実施する

■ KPI 実績と目標

	KPI	2024 年度実績	目標
①	女性社員の出産後復職率	100%	100%を維持
②	男性育休の取得率	0%	2030 年度までに 50%超達成
③	年間平均休暇取得日数	120 日	2027 年度までに 130 日
④	コンプライアンス研修	不定期の実施	年 4 回実施

4. インパクトのモニタリング

大槻食材グループは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、同グループと北洋銀行及び HKP が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、大槻食材グループから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 2 月 28 日

大槻食材グループ

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が大槻食材グループに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	大槻食材グループ(大槻食材株式会社、有限会社丸大オーツキ)
所在地	北海道函館市
設立	大槻食材株式会社:1955 年 4 月 有限会社丸大オーツキ:1989 年 3 月
資本金	大槻食材株式会社:48 百万円 有限会社丸大オーツキ:50 百万円
事業内容	各業務用食材の販売 ・ レストラン・ホテル等の外食用食材 ・ 学校給食・産業給食・各施設等の給食用食材 ・ 仕出・弁当用食材 ・ 量販店・デパートの食材 ・ 製菓・製パン用食材 ・ 小売(C&C)
売上高	大槻食材株式会社:12,453 百万円(2024 年 2 月期) 有限会社丸大オーツキ:27 百万円(2024 年 6 月期)
社員数	大槻食材株式会社:264 名(2024 年 2 月現在) 有限会社丸大オーツキ:3 名(2024 年 6 月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

① 地域における持続可能なフードサプライチェーン構築

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧、移動手段)」 「健全な経済(零細・中小企業の繁栄)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 地域における共同配送の枠組み構築、自社便増加による地域の物流網の維持・強化 ② 倉庫・物流業務の効率化を通じた生産性(社員 1 人あたり売上高)向上 ③ 社員のスキルアップを目的とした勉強会及び社内テストの実施
目標と KPI	① (a) 2030 年度までに共同配送便ルートを新たに 2 ルート確立させる (2031 年度以降の目標は改めて設定) (b) 2030 年度までに自社便の割合を 55%にする (2031 年度以降の目標は改めて設定) ② 2030 年度までに生産性(社員 1 人あたり売上高)を 10%向上させる (2031 年度以降の目標は改めて設定) ③ 2030 年度まで社員の商品知識・提案スキルアップを目的とした勉強会を年 12 回、社内テストを年 4 回実施する(2031 年度以降の目標は改めて設定)

■ KPI 実績と目標

	KPI	2024 年度実績	2030 年度目標
①(a)	共同配送便ルート	0 便(新規取り組み)	2 便
①(b)	自社便割合	41%	55%
②	生産性(社員 1 人あたり売上高)	47 百万円	51.7 百万円(+10%)
③	商品知識・提案スキルアップを目的とした勉強会・社内テスト実施回数	勉強会 6 回 社内テスト 4 回	勉強会 12 回 社内テスト 4 回

② 環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」「サーキュラリティ(廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 環境配慮型車両への切替 ② CO ₂ 排出量の把握と、低炭素冷媒の導入、配送業務の効率化等によるCO ₂ 排出量の削減 ③ 廃棄物量の把握と、削減計画の実行
目標とKPI	① 2030 年度までに、自社便における環境配慮型車両(燃費基準早期達成車、低排出ガス認定車、HV、EV、PHV、FCV)への切替を 100%実現する(2031 年度以降の目標は改めて設定) ② 2025 年度までに、CO ₂ 排出量(SCOPE1・2)の削減計画とそれに基づく目標を設定し、計画に沿った気候変動への対策をすすめる ③ 2025 年度までに破損・発注ミスによる廃棄アイテム数の削減計画とそれに基づく目標を設定し、計画に沿った廃棄物削減の取り組みをすすめる

■ KPI 実績と目標

	KPI	2024 年度実績	2030 年度目標
①	自社便における環境配慮型車両割合	90%(20 台保有)	100%

③ 働きやすい職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「生計(雇用)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 女性社員の復職時の環境整備・支援 ② 男性の育児参画を促す啓蒙活動の実施 ③ 社員が休暇取得しやすい環境整備・制度構築 ④ コンプライアンス意識醸成のための研修実施
目標とKPI	① 女性社員の出産後復職率 100%を維持する ② 2030 年度までに男性育休の取得率 50%超を達成する(2031 年度以降の目標は改めて設定) ③ 2027 年度までに年間平均休暇取得日数を 130 日にする(2028 年度以降の目標は改めて設定) ④ コンプライアンス研修を年 4 回実施する

■ KPI 実績と目標

	KPI	2024 年度実績	目標
①	女性社員の出産後復職率	100%	100%を維持
②	男性育休の取得率	0%	2030 年度までに 50%超達成
③	年間平均休暇取得日数	120 日	2027 年度までに 130 日
④	コンプライアンス研修	不定期の実施	年 4 回実施

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。